

議案乙第14号

令和4年度 鳥栖市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度鳥栖市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	29,700 戸
(2) 年間総処理水量	9,180,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	25,151 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		2,623,597 千円
第1項	営業収益		1,503,664 千円
第2項	営業外収益		1,119,932 千円
第3項	特別利益		1 千円

## 支 出

第1款	下水道事業費用	2,357,192 千円
第1項	営業費用	2,064,081 千円
第2項	営業外費用	292,110 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,017,956千円は損益勘定留保資金等1,017,956千円で補填するものとする。）。

## 収 入

第1款	資本的収入	1,719,527 千円
第1項	企業債	1,101,600 千円
第2項	国県補助金	483,250 千円
第3項	出資金	1,537 千円
第4項	分担金及び負担金	133,001 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
第6項	その他資本的収入	138 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,737,483 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,242,373 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,495,110 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
浄化センター包括的管理業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	委託期間における各年度契約額の総額
過去文書PDF化業務委託	令和5年度	19,000
新庁舎用備品購入	令和5年度	8,000

## (企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,101,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

## (一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

## (1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 105,923 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、396,050千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち、157,000千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 157,000 千円

令和4年3月1日 提出

鳥栖市長 橋本康志



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 令和4年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			2,623,597	
	1 営業収益		1,503,664	
		1 下水道使用料	1,412,000	下水道使用料
		2 他会計負担金	46,412	一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	
		4 その他の営業収益	45,251	
	2 営業外収益		1,119,932	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	396,050	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	723,825	地方公営企業法施行規則第21条第2項の規定による償却額
		4 雑収益	56	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	



支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業費用			2,357,192		
	1 営業費用		2,064,081		
		1 管 き よ 費	30,949	管きよの維持管理に要する費用	
		2 処 理 場 費	465,584	処理場の運転管理に要する費用	
		3 受 託 工 事 費	1		
		4 業 務 費	32,110	調定、徴収業務に要する費用	
		5 総 係 費	67,208	事業活動の全般に関連する費用	
		6 減 価 償 却 費	1,443,246	地方公営企業法施行規則第13条の規定による償却額	
		7 資 産 減 耗 費	24,983		
		2 営業外費用		292,110	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,811		
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,638		
		3 雑 支 出	1,661		
		3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損		1	
		4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費		1,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,719,527	
	1 企業債		1,101,600	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,101,600	
	2 国県補助金		483,250	
		1 国庫補助金	483,250	
	3 出資金		1,537	
		1 他会計出資金	1,537	一般会計出資金
	4 分担金及び 負担金		133,001	
		1 受益者負担金	3,000	
		2 受益者分担金	1	
		3 工事負担金	130,000	
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 その他 資本的収入		138	
		1 その他資本的収入	138	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,737,483	
	1 建設改良費		1,242,373	
		1 施設建設費	1,242,060	
		2 営業設備費	107	
		3 リース資産購入費	206	
	2 企業債償還金		1,495,110	
		1 企業債償還金	1,495,110	

令和4年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	215,426,636
減価償却費	1,443,246,000
資産減耗費	24,186,000
退職給付引当金の増加額	4,307,000
賞与引当金の増加額	87,000
長期前受金戻入額	△ 723,825,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	257,811,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
未収金の減少額	24,825,284
未払金の増加額	34,415,945
小計	1,280,477,865
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 257,811,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,022,667,865</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,134,720,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	439,667,091
分担金及び負担金による収入	121,076,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 573,974,773</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,101,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,495,108,732
一般会計からの出資による収入	1,537,000
リース債務の返済による支出	△ 187,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 392,159,546</u>

資金増加額	56,533,546
資金期首残高	63,237,379
資金期末残高	<u><u>119,770,925</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	16	0	50,550	38,559	89,109	16,814	105,923
前 年 度	0	16	0	50,831	38,623	89,454	17,813	107,267
比 較	0	0	0	△ 281	△ 64	△ 345	△ 999	△ 1,344

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養	管理職	時間外	期末勤勉	通 勤	住 居	退職給付費
	本年度	912	590	9,921	19,161	575	3,093	4,307
	前年度	630	590	8,901	20,290	781	3,087	4,344
	比 較	282	0	1,020	△ 1,129	△ 206	6	△ 37

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 281	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	241		平均昇給率 1.91% 昇給対象職員数 16人 実施時期 令和5年1月1日
		その他の増減分	△ 522	異動に伴う増減分 △ 1,036 その他の調整額 514	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 15人 前年度 15人 その他 計 1人 16人 1人 16人
手 当	△ 64	制度改正に伴う増減分	△ 635		期末勤勉 △ 635 千円
		その他の増減分	571		

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 給 料 表
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	263,094
	平 均 給 与 月 額 (円)	336,702
	平 均 年 齢	34歳 3月
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	267,727
	平 均 給 与 月 額 (円)	340,508
	平 均 年 齢	34歳10月

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	182,900	182,900



(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	0	0
	6級	1	6.2
	5級	0	0
	4級	3	18.8
	3級	2	12.5
	2級	6	37.5
	1級	4	25
	計	16	100
令和3年1月1日現在	7級	0	0
	6級	1	6.7
	5級	0	0
	4級	3	20
	3級	2	13.3
	2級	5	33.3
	1級	4	26.7
	計	15	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
水洗便所改造資金損失補償 (令和元年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行った水洗便所改造資金300千円に対する最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元金利息及び損害金の合計額	令和 2年度 ～ 令和 3年度	—	令和 4年度	限度額 に同じ			全額
浄化センター包括的 管 理 業 務 委 託	委託期間における 各年度契約額の総額	—	—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	限度額 に同じ			全額
過去文書PDF化業務委託	19,000	—	—	令和 5年度	限度額 に同じ			全額
新庁舎用備品購入	8,000	—	—	令和 5年度	限度額 に同じ			全額



## 令和4年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		746,505,245		
ロ 建 物	1,569,208,147			
減 価 償 却 累 計 額	△ 466,267,442	1,102,940,705		
ハ 構 築 物	49,911,651,988			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,452,396,259	34,459,255,729		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,971,602,203			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,893,691,316	3,077,910,887		
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,157,612			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,189,538	4,968,074		
ヘ リ ー ス 資 産	2,708,700			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,031,420	1,677,280		
ト 建 設 仮 勘 定		2,250,692,687		
有 形 固 定 資 産 合 計			41,643,950,607	

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	216,000		
	無形固定資産合計		216,000	
	固定資産合計			41,644,166,607
2	流動資産			
(1)	現金預金		119,770,925	
(2)	未収金	136,138,088		
	未収金貸倒引当金	△ 3,549,000	132,589,088	
	流動資産合計			252,360,013
	資産合計			41,896,526,620

## 負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,391,844,111		
企業債合計			17,391,844,111	
(2) 長期リース債務			1,146,729	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		62,366,112		
ロ 修繕引当金		1,670,644		
引当金合計			64,036,756	
固定負債合計				17,457,027,596
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,090,039,446		
企業債合計			1,090,039,446	
(2) 短期リース債務			320,468	
(3) 未払金			75,121,521	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		7,733,000		
引当金合計			7,733,000	
(5) その他流動負債			46,943,000	
流動負債合計				1,220,157,435



5	繰	延	収	益				
	(1)	長	期	前	受	金		
		イ	受	贈	財	産	評	価
			額				3,421,845,483	
			長	期	前	受	金	収
			益	化	累	計	額	
							<u>△ 874,583,583</u>	2,547,261,900
		ロ	工	事	負	担	金	
							421,379,850	
			長	期	前	受	金	収
			益	化	累	計	額	
							<u>△ 64,908,902</u>	356,470,948
		ハ	補	助	金	等		
							19,917,350,369	
			長	期	前	受	金	収
			益	化	累	計	額	
							<u>△ 6,758,744,648</u>	13,158,605,721
		ニ	受	益	者	負	担	金
			等				3,814,434,719	
			長	期	前	受	金	収
			益	化	累	計	額	
							<u>△ 1,165,147,509</u>	2,649,287,210
		ホ	そ	の	他	長	期	前
			受	金			2,294,877,331	
			長	期	前	受	金	収
			益	化	累	計	額	
							<u>△ 735,445,630</u>	1,559,431,701
			長	期	前	受	金	合
			計					20,271,057,480
		繰	延	収	益	合	計	
								<u>20,271,057,480</u>
		負	債	合	計			
								<u>38,948,242,511</u>

## 資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			1,900,205,040
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	25,650		
ロ 補 助 金 等	520,621,566		
ハ 受 益 者 負 担 金 等	2,094,762		
資 本 剰 余 金 合 計		522,741,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	525,337,091		
利 益 剰 余 金 合 計		525,337,091	
剰 余 金 合 計			1,048,079,069
資 本 合 計			2,948,284,109
負 債 資 本 合 計			41,896,526,620

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 5～8年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,589,100円である。

### III 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は415,627,000円である。

令和3年度 鳥栖市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,274,546,000		
(2) 他会計負担金	40,489,000		
(3) その他の営業収益	45,300,000	1,360,335,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	26,709,000		
(2) 処理場費	420,966,000		
(3) 業務費	31,712,000		
(4) 総係費	39,448,000		
(5) 減価償却費	1,408,826,000		
(6) 資産減耗費	48,273,000	1,975,934,000	
営業損失			615,599,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,000		
(2) 他会計補助金	512,461,000		
(3) 長期前受金戻入	703,071,000		
(4) 雑収益	2,334,000	1,217,877,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	279,376,000		
(2) 雑支出	3,221,545	282,597,545	935,279,455
経常利益			319,680,455
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	916,000		
(2) その他特別損失	8,855,000	9,771,000	△ 9,770,000
当年度純利益			309,910,455
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			184,818,162
当年度未処分利益剰余金			494,728,617

令和3年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		746,505,245		
	ロ 建 物	1,593,394,147			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 428,099,935	1,165,294,212		
	ハ 構 築 物	49,650,137,988			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,350,479,198	35,299,658,790		
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,967,783,203			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,591,121,487	3,376,661,716		
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,060,612			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,676,585	5,384,027		
	ヘ リ ー ス 資 産	1,119,600			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 952,770	166,830		
	ト 建 設 仮 勘 定		1,381,403,687		
	有 形 固 定 資 産 合 計				41,975,074,507

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	216,000		
	無形固定資産合計		216,000	
	固定資産合計			41,975,290,507
2	流動資産			
(1)	現金預金		63,237,379	
(2)	未収金	160,371,372		
	未収金貸倒引当金	△ 2,957,000	157,414,372	
	流動資産合計			220,651,751
	資産合計			42,195,942,258

## 負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,380,283,557		
企業債合計			17,380,283,557	
(2) 長期リース債務			22,483	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		58,059,112		
ロ 修繕引当金		1,670,644		
引当金合計			59,729,756	
固定負債合計				17,440,035,796
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,495,108,732		
企業債合計			1,495,108,732	
(2) 短期リース債務			43,428	
(3) 未払金			40,705,576	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		7,646,000		
引当金合計			7,646,000	
(5) その他流動負債			46,943,000	
流動負債合計				1,590,446,736



5	繰	延	収	益				
	(1)	長	期	前	受	金		
		イ	受	贈	財	産	評	価
			額				3,421,845,483	
			長	期	前	受	金	収
			益	化	累	計	額	△ 812,872,583
								2,608,972,900
		ロ	工	事	負	担	金	
							303,198,032	
			長	期	前	受	金	収
			益	化	累	計	額	△ 60,756,902
								242,441,130
		ハ	補	助	金	等		
							19,477,683,278	
			長	期	前	受	金	収
			益	化	累	計	額	△ 6,250,324,648
								13,227,358,630
		ニ	受	益	者	負	担	金
			等					3,811,665,856
			長	期	前	受	金	収
			益	化	累	計	額	△ 1,077,299,509
								2,734,366,347
		ホ	そ	の	他	長	期	前
			受	金				
			長	期	前	受	金	収
			益	化	累	計	額	△ 673,751,630
								1,621,000,246
			長	期	前	受	金	合
			計					20,434,139,253
		繰	延	収	益	合	計	
								20,434,139,253
		負	債	合	計			
								39,464,621,785

## 資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			1,713,849,878
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	25,650		
ロ 補 助 金 等	520,621,566		
ハ 受 益 者 負 担 金 等	2,094,762		
資 本 剰 余 金 合 計		522,741,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	494,728,617		
利 益 剰 余 金 合 計		494,728,617	
剰 余 金 合 計			1,017,470,595
資 本 合 計			2,731,320,473
負 債 資 本 合 計			42,195,942,258

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 5～8年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は415,627,000円である。

#### 2 引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費11,149,326円を支給することとなったため、賞与引当金7,554,000円を取り崩した。